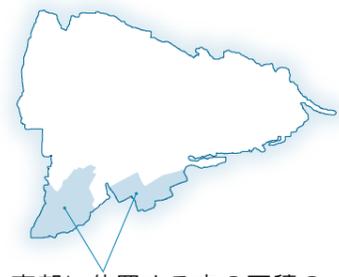


重点区域土地利用計画の実現に向けて 動き出した竹迫土地区画整理事業

●問い合わせ先 政策課 政策班（合志庁舎）
☎248-1028

竹迫地区（日本たばこ産業東側）に整備されるアンビー熊本（仮称）イメージ図



南部に位置する市の面積の約1割が市街化区域

昭和46年5月、本市全域が熊本市計画区域に決定され、市街化区域と市街化調整区域に区分されました。市街化区域は熊本市と隣接する南部地域の一部です。その用途はほとんどが住宅地で、面積は市全体の1割にも満たない広さでした。それから約45年間、都市機能が整い、生活に便利な本市の南部市街化区域に人口が集中していききました。

一方、市北部の市街化調整区域はほとんどが農地で、新鮮食品や日用雑貨を扱うような商業店舗を建てることも難しく、合志小学校・西合志第一小学校校区では、人口減少、少子高齢化が進んでいま

生活の利便性に 南北の格差

竹迫地区の有効利用で 南北の地域格差を解消

市が土地利用の指針として平成23年3月に策定した「合志市重点区域土地利用計画」、その中の重点区域の1つが竹迫地区です。しかし合志庁舎前から南部市街化区域にかけては、必要があるとわかっていても、「市街化調整区域であること」「農地であること」から、都市計画法や農地法の規制により、これまでは思うような土地利用ができませんでした。

しかし平成25年5月、国土交通省が主催した「まちづく

まちににぎわいを生む 商業地開発に着手

市街化区域に編入される区域のうち、日本たばこ産業株式会社東側12号は、地権者で構成する「合志市竹迫地区土地区画整理組合」が事業主体となり開発が進められています。この地区には、都市中核拠点として生活利便施設、

余暇・イベント、地域交流・物産販売、健康・福祉の4つのゾーンを備えた商業施設を誘致し、良好な環境で賑わえる商業地、多様な世代が住める集合住宅地としての開発が計画されています。11月7日には起工式と安全祈願祭が行なわれ、平成29年秋のオープンに向け工事が始まっています。

重点区域土地利用計画に基づき、やっと、本市のまちづくりの新たな一歩を踏み出すことができました。まだまだ道半ばですが、住みよい街をつくっていくために、これからも市民の皆さんのご協力をよろしくお願いします。



安全祈願祭で納入の儀を行なう竹迫土地区画整理組合の衛藤一也理事長（左）と荒木市長（右）

市職員の給与などを公表します

●問い合わせ先
総務課 人事班（合志庁舎）☎248-1112

職員の任免、職員数と給与などの状況

区分	職員数	採用者数	退職者数	職員数
	H27.4.1現在	(H27.4.2~H28.4.1採用)	(H27.4.1~H28.3.31退職)	H28.4.1現在
一般職	293人	20人	15人	298人
技能労務職	25人	0人	0人	25人
合計	318人	20人	15人	323人

※採用者数、退職者数には派遣職員を含みます。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与 (B/A)
		給料	職員手当	期末・通勤手当	計 B	
平成28年度	306人	1,141,518千円	159,564千円	438,461千円	1,739,543千円	5,685千円

※1 職員手当には退職手当を含みません。
※2 給与費は当初予算に計上された額です。

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
314,300円	346,266円	41歳11月	327,500円	342,264円	49歳6月

区分	試験区分	合 志 市		国	
		決定初任給	採用2年経過日給料額	初 任 給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	176,700円	188,600円	176,700円	188,600円
	高校卒	144,600円	153,000円	144,600円	153,000円
技能労務職	高校卒	144,600円	153,000円		

区分	学歴区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,300円	278,000円	323,320円
	高校卒	213,050円	260,000円	297,941円
技能労務職	高校卒	213,050円	253,850円	294,500円

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務分類	主 事	主 事	主 幹 査	主 幹	課 長 佐	次 長 課 長	部 長
職員数	31人	25人	71人	33人	45人	27人	9人
構成比	12.8%	10.4%	29.5%	13.7%	18.7%	11.2%	3.7%

※一般行政職員とは、一般職のうち公営企業職員などを除いた職員です。

区分	合 志 市		国	
期勤末手当	(平成27年度支給割合)		(平成27年度支給割合)	
	期末手当	勤 奨 手 当	期末手当	勤 奨 手 当
	6月期 1.225月分 12月期 1.375月分 計 2.600月分	0.750月分 0.850月分 1.600月分	6月期 1.225月分 12月期 1.375月分 計 2.600月分	0.750月分 0.850月分 1.600月分
退職手当	平成28年4月1日現在 (支給率)		平成28年4月1日現在 (支給率)	
	勤務年数	自己都合 勤 奨 手 当	勤務年数	自己都合 勤 奨 手 当
	勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.590月分	25.55625月分 34.58250月分 49.59000月分 49.59000月分	勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.590月分	25.55625月分 34.58250月分 49.59000月分 49.59000月分
退職時 定年前早期退職特例措置 2~45%加算		退職時 定年前早期退職特例措置 2~45%加算		
特別昇給 無		特別昇給 無		

区 分	給 料 月 額 など	
給 料	市 長	825,000円
	副市長 教育長	634,000円 565,000円
	議 長 副議長 委員長 議 員	440,000円 390,000円 380,000円 370,000円
期 末 手 当	(平成27年度支給割合)	
	市 長	1,225月分
	副市長 教育長	1,375月分 2,600月分
(平成27年度支給割合)		
議 長	1,225月分	
副議長 委員長 議 員	1,375月分 2,600月分	

部門	職 員 数	対前年増減数	主な増減理由		
				平成27年	平成28年
一般行政部門	議 務 企 画 課	4人	5人	1人	業務増による人員増
	総務課	93人	95人	2人	業務増による人員増
	衛生課	23人	25人	2人	業務増による人員増
特別行政部門	民生課	28人	29人	1人	業務増による人員増
	労働課	20人	21人	1人	業務増による人員増
	小 計	216人	225人	9人	
公営企業等会計部門	林業課	15人	14人	△1人	事務の統廃合による人員減
	水産課	6人	8人	2人	業務増による人員増
	土木課	27人	28人	1人	業務増による人員増
小 計	48人	50人	2人		
合計	318人	323人	5人		

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数
11,728日	2,878日	318人	9.1日

職員の分限及び懲戒処分

処分の種類	処分者数	処分事由	
分限処分	免 職	0人	
	休 職	3人	心身の故障
	降 任	0人	
懲戒処分	免 職	0人	
	停 職	0人	
	減 給	1人	信用失墜行為
	戒 告	0人	

職員のサービスの状況

全ての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、職務遂行に当たっては全力で専念しなければなりません。

職員には、命令に従う・秘密を守る義務や信用失墜行為・争議行為の禁止、営利企業などの従事・政治行為の制限などが課せられています。

職員の研修の状況

区 分	研 修 名	受講者数
中央等研修	早稲田大学人材マネジメント部会	3人
	市町村アカデミー研修	2人
	行政管理講座研修	16人
県研修協議会主催研修	新規採用職員研修	14人
	新規採用職員フォローアップ研修	14人
	新任課長研修	8人
	新任係長研修	12人
	一般職員(1部)研修	4人
	一般職員(2部)研修	13人
その他研修	各種専門研修	10人
	各種IT研修	6人
	実務研修など	7人
職員全体研修	官民連携推進職員研修(全5回)	20人
	人権教育	35人
	人事評価研修	270人
	新規採用職員研修(全8回)	14人
	新規採用職員自衛隊研修	15人

職員の福祉の状況

区 分	対象者数	受診者数	備 考
人間ドック	276人	119人	対象：30歳以上の職員
定期健康診断	321人	227人	受診者には人間ドック受診者を含む